



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,608	-	1,520	-	1,518	-	1,044	-
2021年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 1,043百万円 (-%) 2021年2月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	79.45	76.53
2021年2月期第3四半期	-	-

(注) 2022年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期の対前年同四半期増減率、2021年2月期第3四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	4,366	3,563	81.6	264.97
2021年2月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 3,562百万円 2021年2月期 -百万円

(注) 2022年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の連結財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	0.00	-	-	-
2022年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,715	-	1,750	-	1,748	-	1,212	-	93.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	13,457,200株	2021年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	10,421株	2021年2月期	424,931株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	13,140,956株	2021年2月期3Q	13,040,376株

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年1月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めながら、新機能開発などの将来に向けた費用を投じてまいりました。

利用企業社数は62,415社に達し、国内上場企業のうち49.3%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は11月に過去最高となる28,534件を記録するなど、引き続き成長基調を維持しております。プレスリリース素材となる画像の掲載数は11月に144,887点、動画の掲載数は10月に2,406点とそれぞれ過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,814媒体、メディアユーザー数は22,559名、パートナーメディア数は206媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は8月に過去最高の5,880万PVを記録いたしました。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、PR(パブリック・リレーションズ)プラットフォームへと変容を遂げております。

ミッションの実現に向けて、「PR TIMES」を超える事業の創出にも取り組んでおります。当年度より、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」はユーザー数から有料利用企業社数へ、クラウド情報整理ツール「Tayori」はアカウント数から有料アカウント数へと重要指標を変更し、利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,727社(前四半期比4.9%増)、「Tayori」の有料アカウント数は624アカウント(前四半期比8.0%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,608,841千円、営業利益は1,520,360千円、経常利益は1,518,938千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,044,078千円となりました。当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,366,813千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、3,779,749千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,132,301千円、受取手形及び売掛金610,286千円であります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、587,064千円となりました。主な内訳は、無形固定資産159,109千円、投資その他の資産369,884千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、802,951千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、800,267千円となりました。主な内訳は、未払法人税等307,433千円、前受収益207,571千円、その他221,610千円であります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、2,683千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,563,861千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,763,041千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月13日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,132,301
受取手形及び売掛金	610,286
その他	54,635
貸倒引当金	△17,475
流動資産合計	3,779,749
固定資産	
有形固定資産	58,070
無形固定資産	159,109
投資その他の資産	369,884
固定資産合計	587,064
資産合計	4,366,813
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	48,202
未払法人税等	307,433
前受収益	207,571
賞与引当金	15,450
その他	221,610
流動負債合計	800,267
固定負債	
その他	2,683
固定負債合計	2,683
負債合計	802,951
純資産の部	
株主資本	
資本金	420,660
資本剰余金	395,660
利益剰余金	2,763,041
自己株式	△16,410
株主資本合計	3,562,952
新株予約権	203
非支配株主持分	706
純資産合計	3,563,861
負債純資産合計	4,366,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,608,841
売上原価	407,309
売上総利益	3,201,532
販売費及び一般管理費	1,681,172
営業利益	1,520,360
営業外収益	
受取利息	0
償却債権取立益	215
その他	122
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	570
出資金運用損	1,113
その他	76
営業外費用合計	1,759
経常利益	1,518,938
税金等調整前四半期純利益	1,518,938
法人税等	475,653
四半期純利益	1,043,285
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△793
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,043,285
四半期包括利益	1,043,285
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,800株の取得を行いました。また、2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式3,938株の処分を行うとともに、ストック・オプションの行使による自己株式484,400株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が492,536千円、自己株式が527,085千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,763,041千円、自己株式が16,410千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、2021年3月19日付で設立した株式会社THE BRIDGEを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式制度の対象者を当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の従業員のうち、一定の条件を満たす者まで拡大することを決議いたしました。

1. 対象者を拡大する目的

当社は、従業員等が当社のミッションである「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向かい、当社の代表者として行動するオーナーシップを醸成するため、従業員等が株主になる機会を提供してまいりました。これまでに当社は2017年4月に時価発行新株予約権信託として設定した第4回新株予約権（以下、「第4回SO」という。）を2021年5月末に在籍していた者に割り当てており、また、2021年4月に時価発行新株予約権信託として設定した第6回新株予約権（以下、「第6回SO」という。）は、中期経営目標の業績達成を要件として、2027年5月末に在籍している者に割り当てる予定であります。

第4回SOの割当て後に入社した従業員等は、第6回SOの割当てまで当社の新株予約権や株式を保有する機会が乏しく、全社一丸となってミッション実現に向かうためには、機会格差をなくすことが重要と考え、対象者を拡大することといたしました。

2. 概要

(1) 対象者

拡大する対象者は、2021年6月1日以降に当社グループに入社し、一定の条件を満たす従業員（以下、「対象者」という。）とし、譲渡制限付株式の割当てを決定する時点において、割当てを希望する当社グループの従業員を予定しております。当社は、対象者に対し、現物出資財産として給付するための金銭報酬債権を支給しますが、これにより賃金が減額されることはありません。

(2) 割当株式数

対象者に対して当社が新たに発行又は処分する当社普通株式の総数は、1事業年度当たり、当該事業年度の期初における当社の発行済株式総数の0.1%に満たない数といたします。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割によって増減する場合、併合・分割の比率を乗じて当該上限数を調整いたします。その発行又は処分の価額は恣意性を排除した形で算出を行い、対象者にとって特に有利な価額に該当しない金額といたします。

(3) その他

譲渡制限付株式には一定の譲渡制限期間及び無償取得事由が付されます。譲渡制限付株式の割当てに関するその他の具体的内容につきましては、当社取締役会において決定されます。